
平成30年度

地方公共団体金融機構決算の概要

地方公共団体金融機構

平成30年度決算のポイント

◇ 経常利益は1,394億円で、前年度に比べ、125億円の減少
当期純利益は231億円で、前年度に比べ、29億円の減少

◇ 資産総額は貸付金等24兆5,891億円で、前年度末に比べ、1,666億円の減少
負債総額は債券等24兆2,940億円で、前年度末に比べ、1,943億円の減少
純資産総額は利益剰余金等2,951億円で、前年度末に比べ、277億円の増加

◇ 地方公共団体健全化基金は9,202億円で、前年度と同額
金利変動準備金は2兆2,000億円で、前年度と同額
公庫債権金利変動準備金は5,970億円で、前年度末に比べ、2,733億円の減少

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

利益の状況 [機構全体]

- ◇ 平成30年度の**経常利益は1,394億円**で、前年度に比べ、125億円の減少(▲8.3%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を137億円上回ったこと等が要因
- ◇ **当期純利益は231億円**で、前年度に比べ、29億円の減少(▲11.2%)。一般勘定の当期純利益が減少したことが要因

科 目	H30決算(A)	H29決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	3,188億円	3,474億円	▲286億円
貸 付 金 利 息	3,131億円	3,424億円	▲293億円
そ の 他	57億円	49億円	7億円
経 常 費 用	1,794億円	1,954億円	▲160億円
債 券 利 息	1,718億円	1,874億円	▲156億円
そ の 他	76億円	80億円	▲4億円
経 常 利 益	1,394億円	1,519億円	▲125億円
特 別 利 益	4,061億円	6,264億円	▲2,202億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	4,000億円	6,200億円	▲2,199億円
利差補てん積立金取崩額	61億円	64億円	▲3億円
特 別 損 失	5,224億円	7,523億円	▲2,298億円
金利変動準備金繰入額	—	2,200億円	皆減
公庫債権金利変動準備金繰入額	1,223億円	1,323億円	▲99億円
国 庫 納 付 金	4,000億円	4,000億円	0億円
当 期 純 利 益	231億円	261億円	▲29億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 平成30年度の**経常利益は231億円**で、前年度に比べ、29億円の減少(▲11.2%)。債券利息が18億円増加したことに加えて貸付金利息が16億円減少したこと等が要因
- ◇ **当期純利益は231億円**で、前年度に比べ、29億円の減少(▲11.2%)

科 目	H30決算(A)	H29決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,369億円	1,379億円	▲9億円
貸付金利息	1,308億円	1,324億円	▲16億円
余資運用益	0億円	0億円	0億円
金利スワップ受入利息	3億円	4億円	▲1億円
健全化基金受入額	49億円	40億円	9億円
その他	8億円	9億円	▲1億円
経 常 費 用	1,137億円	1,117億円	19億円
債券利息	997億円	979億円	18億円
借入金利息	5億円	5億円	0億円
金利スワップ支払利息	0億円	—	皆増
その他業務費用	24億円	18億円	6億円
営業経費	33億円	31億円	2億円
基金管理勘定繰出金	73億円	81億円	▲7億円
その他	2億円	1億円	0億円
経 常 利 益	231億円	261億円	▲29億円
特 別 利 益	—	2,200億円	皆減
管理勘定繰入金	—	2,200億円	皆減
特 別 損 失	—	2,200億円	皆減
金利変動準備金繰入額	—	2,200億円	皆減
当 期 純 利 益	231億円	261億円	▲29億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 平成30年度の**経常利益は1,162億円**で、前年度に比べ、96億円の減少(▲7.6%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を103億円上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、平成30年度の当期純利益はゼロ

科 目	H30決算(A)	H29決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,898億円	2,184億円	▲285億円
貸付金利息	1,822億円	2,100億円	▲277億円
基金一般勘定繰入金	73億円	81億円	▲7億円
その他	2億円	2億円	▲0億円
経 常 費 用	736億円	925億円	▲189億円
債券利息	720億円	894億円	▲174億円
その他	15億円	30億円	▲15億円
経 常 利 益	1,162億円	1,258億円	▲96億円
特 別 利 益	4,061億円	6,264億円	▲2,202億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	4,000億円	6,200億円	▲2,199億円
利差補てん積立金取崩額	61億円	64億円	▲3億円
特 別 損 失	5,224億円	7,523億円	▲2,298億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	1,223億円	1,323億円	▲99億円
一般勘定繰出金	—	2,200億円	皆減
国庫納付金	4,000億円	4,000億円	0億円
当 期 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [機構全体]

- ◇ 平成30年度末現在の**資産総額は24兆5,891億円**で、前年度末に比べ、1,666億円の減少(▲0.7%)
- ◇ 貸付金が前年度末に比べ、2,651億円減少したこと等が要因

科 目	平成30年度末現在(A) (H31.3.31)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆5,030億円	23兆7,682億円	▲2,651億円
有 価 証 券	1,800億円	1,700億円	100億円
現 金 預 け 金	8,704億円	7,477億円	1,227億円
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	228億円	562億円	▲334億円
そ の 他 資 産	88億円	97億円	▲9億円
有 形 固 定 資 産	28億円	25億円	3億円
無 形 固 定 資 産	10億円	12億円	▲1億円
合 計	24兆5,891億円	24兆7,558億円	▲1,666億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 平成30年度末現在の一般勘定における**資産総額は16兆8,245億円**で、前年度末に比べ、1兆363億円の増加(+6.6%)
- ◇ 平成30年度末現在の管理勘定における**資産総額は8兆3,870億円**で、前年度末に比べ、1兆2,389億円の減少(▲12.9%)

	科 目	平成30年度末現在(A) (H31.3.31)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	15兆7,433億円	14兆8,064億円	9,369億円
	有 価 証 券	1,800億円	1,700億円	100億円
	現 金 預 け 金	8,704億円	7,477億円	1,227億円
	金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	228億円	562億円	▲334億円
	そ の 他 資 産	39億円	40億円	▲0億円
	有 形 固 定 資 産	28億円	25億円	3億円
	無 形 固 定 資 産	10億円	12億円	▲1億円
	合 計	16兆8,245億円	15兆7,882億円	1兆363億円
管 理 勘 定	貸 付 金	7兆7,597億円	8兆9,618億円	▲1兆2,021億円
	そ の 他 資 産	49億円	57億円	▲8億円
	一 般 勘 定 貸	6,223億円	6,583億円	▲359億円
	合 計	8兆3,870億円^(注1)	9兆6,259億円	▲1兆2,389億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

※ 注1については、P11参照。

負債の状況 [機構全体]

- ◇ 平成30年度末現在の**負債総額は24兆2,940億円**で、前年度末に比べ、1,943億円の減少(▲0.8%)
- ◇ 負債の大半を占める債券は前年度末に比べ、1,076億円の増加。当期発行額が償還額を上回ったこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等1,223億円を繰り入れる一方で、4,000億円の国庫納付を行った結果、前年度末に比べ、2,733億円の減少

科 目	平成30年度末現在(A) (H31.3.31)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
債 券	20兆3,921億円	20兆2,845億円	1,076億円
借 入 金	1,280億円	1,595億円	▲315億円
地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
公庫債権金利変動準備金	5,970億円 (注1)	8,704億円	▲2,733億円
利差補てん積立金	224億円 (注1)	345億円	▲121億円
金融商品等受入担保金	276億円	122億円	153億円
そ の 他	64億円	68億円	▲4億円
合 計	24兆2,940億円	24兆4,884億円	▲1,943億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

※ 注1については、P11参照。

負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 平成30年度末現在の一般勘定における**負債総額は16兆5,871億円**で、前年度末に比べ、1兆127億円の増加(+6.5%)
- ◇ 平成30年度末現在の管理勘定における**負債総額は8兆3,292億円**で、前年度末に比べ、1兆2,431億円の減少(▲13.0%)

	科 目	平成30年度末現在(A) (H31.3.31)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	12兆6,861億円	11兆6,216億円	1兆645億円
	借 入 金	1,280億円	1,595億円	▲315億円
	地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
	金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
	金融商品等受入担保金	276億円	122億円	153億円
	管理勘定借	6,223億円	6,583億円	▲359億円
	その他の他	27億円 ^(注1)	24億円	3億円
	合 計	16兆5,871億円	15兆5,744億円	1兆127億円
管 理 勘 定	債 券	7兆7,060億円	8兆6,628億円	▲9,568億円
	公庫債権金利変動準備金	5,970億円 ^(注1)	8,704億円	▲2,733億円
	利差補てん積立金	224億円 ^(注1)	345億円	▲121億円
	その他の負債	36億円	44億円	▲7億円
	合 計	8兆3,292億円	9兆5,723億円	▲1兆2,431億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

※ 注1については、P11参照。

純資産の状況

- ◇ 平成30年度末現在の純資産総額は**2,951億円**で、前年度末に比べ、277億円の増加(+10.4%)
- ◇ 一般勘定の当期純利益231億円を積立金として計上したこと、金利スワップ取引に係る評価損益等である繰延ヘッジ損益が前年度末から28億円増加したこと等が要因

科 目	平成30年度末現在(A) (H31.3.31)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	2,126億円 <small>(注1)</small>	1,918億円	207億円
管理勘定利益積立金	578億円 <small>(注1)</small>	536億円	41億円
繰延ヘッジ損益	81億円	52億円	28億円 <small>(うち金利スワップ期中解約分 31億円 うち繰延ヘッジ取崩分 ▲3億円)</small>
合 計	2,951億円	2,674億円	277億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

※ 注1については、P11参照。

(参考)

(単位:億円)

平成30年度決算における主要勘定の状況

【貸付金】

前期末高 ①	貸付額 ②	回収額 ③	期末残高 ①+②-③
237,682	16,530	19,182	235,030

【債券】

前期末高 ①	発行額 ②	償還額等 ③	期末残高 ①+②-③
202,845	19,101	18,024	203,921

【地方公共団体健全化基金】

前期末高 ①	納付金等 ②	基運用益 ③	利下げ補てん 所要額 ④	一般勘定自己 財源充当額 ⑤	期末残高 ①+②+③ -(④-⑤)
9,202	49	88	220	82	9,202

【利差補てん積立金】

前期末高 ①	取崩額 ②	期末残高 ①-②
345	61	224 (注2)

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前期末高 ①	国庫納付 ②	公庫貸付に係る 利下げ所要額 ③	債券借換益 ④	期末残高 ①+②+③+④
金利変動準備金	22,000	—	—	—	22,000
公庫債権金利変動準備金	8,704	▲4,000	73	1,150	5,970 (注2)

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。

※ 注2については、P11参照。

(参考)

誤謬の訂正について

○内容

旧公営企業金融公庫の平成19年度貸付けに係る利下げ補てん所要額について一般勘定からの繰入額及び管理勘定における利差補てん積立金の取崩額が誤って計上されていたことが判明。この誤謬を訂正するため、平成30年度期首の管理勘定借、一般勘定貸、公庫債権金利変動準備金、利差補てん積立金、一般勘定積立金及び管理勘定利益積立金を増減させている。

【P6～P10における注釈について】

(注1) 上記誤謬の訂正により、「一般勘定貸」、「公庫債権金利変動準備金」、「利差補てん積立金」、「管理勘定借」、「一般勘定積立金」及び「管理勘定利益積立金」については、平成30年度期首残高を増減させている。

(注2) 上記期首残高の増減により、【利差補てん積立金】及び【公庫債権金利変動準備金】については、計が一致しない。

○影響する勘定科目及び修正額

純資産：+16億円

(一般勘定積立金▲24億円、管理勘定利益積立金+41億円)

負債：▲16億円

(利差補てん積立金▲59億円、公庫債権金利変動準備金+43億円)